川上ダム建設事業等の点検

国土交通省 近畿地方整備局独立行政法人 水資源機構

総事業費の点検

〇 総事業費の点検の考え方

- ・「川上ダム建設事業に関する事業実施計画(第2回変更)」の総事業費を基に、平成27年度以降の残事業を対象として点検を行った。なお、平成26年度迄実施額のうち、平成25年度及び平成26年度については見込額である。
- ・平成27年度以降の残事業の数量や内容について、平成26年度迄の実施内容や今後の変動要因、平成25年度単価を考慮して分析評価を行った。

〇 総事業費の点検結果

・残事業費(平成27年度以降)は、約631.7億円である。

総事業費の点検結果

(単位:億円)

					心于不及び加入而入	(十四:1011)
細目	種別	平成26年度迄 実施額	残事業費 [点検対象]	残事業費 [点検結果]	左記の変動要因	今後の変動要素の分析評価
		498.7	504.2	553.1		
工事費		26.4	404.0	453.0		
	ダム費	6.2	333.6	375.9	物価及び消費税分の変動に伴う増(増34.2億円) 仮排水路工事の対象流量変更に伴う増(増0.9億円) 放流水温対策の設計見直しに伴う増(増6.4億円) 調査・設計の進捗に伴う増(増0.8億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は、数量等が変動する可能性がある。
	管理設備費	10.4	36.2	40.1	物価及び消費税分の変動に伴う増(増3.1億円) 管理用施設等の設計見直しに伴う増(増0.8億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は、数量等が変動する可能性がある。
	仮設備費	9.8	34.2	37.0	物価及び消費税分の変動に伴う増(増2.4億円) 工期遅延に伴う事業用地内維持補修に要する費用の増(増0.4億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は、数量等が変動する可能性がある。
測量設計費		102.9	42.1	48.5	物価及び消費税分の変動に伴う増(増2.9億円) 調査・設計の進捗に伴う減(△4.1億円) 工期遅延に伴う水理水文、環境モニタリング調査等の継続調査(増7.6億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は、数量等が変動する可能性がある。
用地費及補償費		337.3	51.2	40.5		
	補償費	228.1	14.2	22.8	物価及び消費税分の変動に伴う増(増0.8億円) 林道の補償変更に伴う増(増7.8億円)	特殊補償については、今後の交渉により、変動の可能性がある。
	補償工事費	109.2	37.0	17.7	物価及び消費税分の変動に伴う増(増0.9億円) 林道の補償変更に伴う減(ム15.5億円) 付替県道工事等の進捗に伴う減(ム4.7億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は、数量等が変動する可能性がある。
船舶及機械器具費		8.5	3.6	4.5	物価及び消費税分の変動に伴う増(増0.3億円) 実施内容の精査に伴う減 (△0.8億円) 工期遅延に伴う通信機器等の点検や修繕に要する費用の増(増1.4億円)	緊急的に設備の修繕が必要となった場合は、変動の可能性がある。
営繕費		23.6	3.3	6.6	物価及び消費税分の変動に伴う増 (増0.3億円) 工期遅延に伴う土地借上料及び借家料の増加 (増3.0億円)	緊急的に庁舎・宿舎の修繕が必要となった場合は、変動の可能性が ある。
		135.2	41.9	78.6	事業進捗に伴う増(増0.8億円) 工期遅延に伴う事務費等の増加(増35.9億円)	予定人員の変更等により、変動する可能性がある。
合 計		633.9	546.1	631.7		
	工事費 測量設計費 計費 船舶及機械 営繕費	エ事費 ダム費 管理設備費 仮設備費 別量設計費 用地費及補償費 補償費 補償工事費	##日 推別 実施額 498.7 498.7 26.4 ダム費 6.2 管理設備費 10.4 仮設備費 9.8 102.9	大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	## 1987 「点検結果

注1) この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、 現在の事業を点検するものである。 また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の方策(代替案)のいずれの検討にあたっても、更なるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしている。 なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

注2) 更に工期の遅延があった場合は、水理水文、環境モニタリング等の調査、通信機器等の点検や修繕、土地借り上げ及び借家料、事務費等の継続的費用(年間約6.9億円)が加わる。

注3) 平成26年度迄実施額は見込額を計上している。

注4) 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。